

平成 30 年度
二セコ町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 ニセコ町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 ニセコ町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■ニセコ町における財務書類の範囲

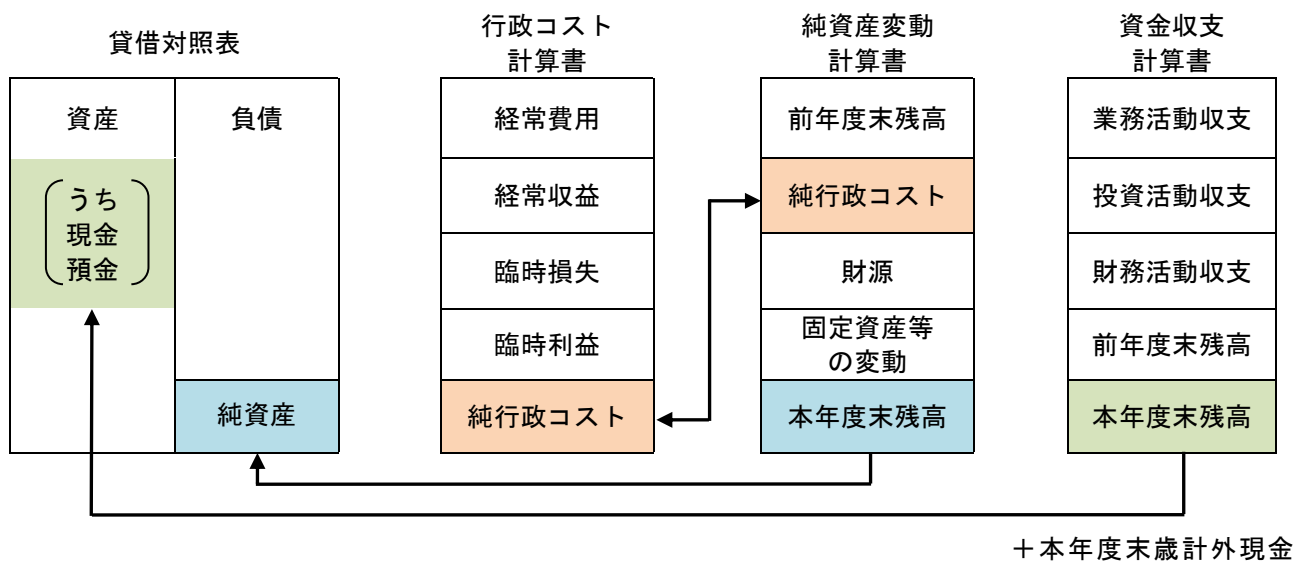
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合	後志広域連合		
		羊蹄山麓環境衛生組合		
		後志教育研修センター		
		羊蹄山ろく消防組合		
		北海道後期高齢者医療広域連合		
		(※)北海道市町村職員退職手当組合		
		(※)北海道市町村総合事務組合		
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
北海道市町村備荒資金組合				

(※) については、整備中のため、数値は反映しておりません。

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 ニセコ町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額） 純資産

資産はニセコ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- ◆ 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- ◆ 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ◆ 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表 (単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,392,786	27,423,135	27,758,081	固定負債	5,791,779	7,108,693	7,155,085
有形固定資産	23,072,361	26,064,941	26,228,335	地方債等	5,173,248	6,490,162	6,534,125
事業用資産	11,725,027	11,725,027	11,822,258	長期未払金			
土地	2,022,324	2,022,324	2,031,954	退職手当引当金	611,573	611,573	611,612
立木竹	138,589	138,589	138,589	損失補償等引当金			
建物	19,600,428	19,600,428	19,978,746	その他	6,958	6,958	9,348
建物減価償却累計額	△10,137,411	△10,137,411	△10,430,289	流動負債	662,510	807,831	826,133
工作物	189,156	189,156	231,224	1年内償還予定地方債等	610,839	754,489	754,489
工作物減価償却累計額	△88,059	△88,059	△127,978	未払金			
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	44,515	46,186	56,082
航空機				預り金			7,708
航空機減価償却累計額				その他	7,156	7,156	7,854
その他			40	負債合計	6,454,289	7,916,524	7,981,218
その他減価償却累計額			△29	【純資産の部】			
建設仮勘定				固定資産等形成分	24,880,111	27,910,460	28,251,422
インフラ資産	11,289,210	14,280,259	14,302,289	余剰分(不足分)	△6,285,286	△7,740,647	△7,712,715
土地	215,283	215,283	215,283	他団体出資等分			
建物		2,049,325	2,049,325	純資産合計	18,594,825	20,169,812	20,538,707
建物減価償却累計額		△1,024,846	△1,024,846				
工作物	24,652,176	29,164,843	29,327,673				
工作物減価償却累計額	△13,578,249	△16,124,346	△16,265,146				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	524,951	527,013	761,175				
物品減価償却累計額	△466,827	△467,358	△657,386				
無形固定資産	9,545	9,545	14,893				
ソフトウェア	9,545	9,545	14,893				
その他							
投資その他の資産	1,310,881	1,348,649	1,514,852				
投資及び出資金	26,802	26,802	26,802				
有価証券	19,853	19,853	19,853				
出資金	6,949	6,949	6,949				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	4,655	10,461	10,569				
長期貸付金	14,500	14,500	14,500				
基金	1,265,938	1,298,464	1,464,561				
減価基金	66,218	66,218	74,909				
その他	1,199,720	1,232,246	1,389,652				
徴収不能引当金	△1,014	△1,578	△1,580				
流動資産	656,328	663,201	761,844				
現金預金	160,047	162,484	237,844				
資金	160,047	162,484	230,136				
歳計外現金			7,708				
未収金	8,956	13,393	13,393				
短期貸付金							
基金	487,325	487,325	493,341				
財政調整基金	487,325	487,325	493,341				
減価基金							
棚卸資産							
その他			17,266				
徴収不能引当金							
繰延資産							
資産合計	25,049,114	28,086,336	28,519,925	負債及び純資産合計	25,049,114	28,086,336	28,519,925

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 250 億 49 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 185 億 95 百万円 (74.2%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64 億 54 百万円 (25.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 280 億 86 百万円、純資産は約 201 億 70 百万円 (71.8%)、負債は約 79 億 17 百万円 (28.2%) となっています。連結会計では資産は約 285 億 20 百万円、純資産は約 205 億 39 百万円 (72.0%)、負債は約 79 億 81 百万円 (28.0%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円、%)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,749,734	24,392,786	98.6%	27,914,726	27,423,135	98.2%	28,193,340	27,758,081	98.5%
有形固定資産	23,476,257	23,072,361	98.3%	26,617,232	26,064,941	97.9%	26,730,070	26,228,335	98.1%
事業用資産	11,712,525	11,725,027	100.1%	11,712,525	11,725,027	100.1%	11,781,424	11,822,258	100.3%
土地	1,912,902	2,022,324	105.7%	1,912,902	2,022,324	105.7%	1,920,436	2,031,954	105.8%
立木竹	138,589	138,589	100.0%	138,589	138,589	100.0%	138,589	138,589	100.0%
建物	19,242,439	19,600,428	101.9%	19,242,439	19,600,428	101.9%	19,527,509	19,978,746	102.3%
建物減価償却累計額	△9,692,163	△10,137,411	104.6%	△9,692,163	△10,137,411	104.6%	△9,918,720	△10,430,289	105.2%
工作物	189,156	189,156	100.0%	189,156	189,156	100.0%	230,113	231,224	100.5%
工作物減価償却累計額	△78,398	△88,059	112.3%	△78,398	△88,059	112.3%	△116,522	△127,978	109.8%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-	40	40	100.0%
その他減価償却累計額			-			-	△21	△29	137.2%
建設仮勘定			-			-			-
インフラ資産	11,682,549	11,289,210	96.6%	14,821,581	14,280,259	96.3%	14,837,555	14,302,289	96.4%
土地	215,283	215,283	100.0%	215,283	215,283	100.0%	215,283	215,283	100.0%
建物			-	2,049,325	2,049,325	100.0%	2,049,325	2,049,325	100.0%
建物減価償却累計額			-	△973,612	△1,024,846	105.3%	△973,612	△1,024,846	105.3%
工作物	24,557,041	24,652,176	100.4%	29,053,903	29,164,843	100.4%	29,158,705	29,327,673	100.6%
工作物減価償却累計額	△13,089,775	△13,578,249	103.7%	△15,523,316	△16,124,346	103.9%	△15,612,144	△16,265,146	104.2%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
物品	521,409	524,951	100.7%	523,470	527,013	100.7%	661,848	761,175	115.0%
物品減価償却累計額	△440,225	△466,827	106.0%	△440,344	△467,358	106.1%	△550,758	△657,386	119.4%
無形固定資産	130	9,545	7364.8%	130	9,545	7364.8%	6,574	14,893	226.5%
ソフトウェア	130	9,545	7364.8%	130	9,545	7364.8%	6,574	14,893	226.5%
その他			-			-			-
投資その他の資産	1,273,347	1,310,881	102.9%	1,297,364	1,348,649	104.0%	1,456,696	1,514,852	104.0%
投資及び出資金	26,142	26,802	102.5%	26,142	26,802	102.5%	26,142	26,802	102.5%
有価証券	19,193	19,853	103.4%	19,193	19,853	103.4%	19,193	19,853	103.4%
出資金	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%	6,949	6,949	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	4,501	4,655	103.4%	13,246	10,461	79.0%	13,347	10,569	79.2%
長期貸付金	7,600	14,500	190.8%	7,600	14,500	190.8%	7,600	14,500	190.8%
基金	1,236,104	1,265,938	102.4%	1,252,430	1,298,464	103.7%	1,411,666	1,464,561	103.7%
減債基金	50,013	66,218	132.4%	50,013	66,218	132.4%	50,013	74,909	149.8%
その他	1,186,091	1,199,720	101.1%	1,202,417	1,232,246	102.5%	1,361,653	1,389,652	102.1%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△1,000	△1,014	101.4%	△2,054	△1,578	76.8%	△2,059	△1,580	76.7%
流動資産	648,024	656,328	101.3%	654,983	663,201	101.3%	821,676	761,844	92.7%
現金預金	154,303	160,047	103.7%	156,317	162,484	103.9%	281,081	237,844	84.6%
資金	154,303	160,047	103.7%	156,317	162,484	103.9%	271,183	230,136	84.9%
歳計外現金			-			-	9,898	7,708	77.9%
未収金	6,444	8,956	139.0%	11,388	13,393	117.6%	11,775	13,393	113.7%
短期貸付金			-			-			-
基金	487,277	487,325	100.0%	487,277	487,325	100.0%	528,820	493,341	93.3%
財政調整基金	487,277	487,325	100.0%	487,277	487,325	100.0%	528,820	493,341	93.3%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-			-			-
その他			-			-		17,266	-
徴収不能引当金			-			-			-
繰延資産			-			-			-
資産合計	25,397,758	25,049,114	98.6%	28,569,708	28,086,336	98.3%	29,015,016	28,519,925	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,711,913	5,791,779	101.4%	7,133,669	7,108,693	99.6%	7,156,492	7,155,085	100.0%
地方債等	5,149,998	5,173,248	100.5%	6,571,754	6,490,162	98.8%	6,592,568	6,534,125	99.1%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	556,496	611,573	109.9%	556,496	611,573	109.9%	556,528	611,612	109.9%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	5,420	6,958	128.4%	5,420	6,958	128.4%	7,396	9,348	126.4%
流動負債	689,902	662,510	96.0%	831,136	807,831	97.2%	852,804	826,133	96.9%
1年内償還予定地方債等	639,995	610,839	95.4%	779,751	754,489	96.8%	784,774	754,489	96.1%
未払金			-			-			-
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	43,343	44,515	102.7%	44,821	46,186	103.0%	51,121	56,082	109.7%
預り金			-			-	9,898	7,708	77.9%
その他	6,564	7,156	109.0%	6,564	7,156	109.0%	7,011	7,854	112.0%
負債合計	6,401,815	6,454,289	100.8%	7,964,806	7,916,524	99.4%	8,009,296	7,981,218	99.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,237,011	24,880,111	98.6%	28,402,003	27,910,460	98.3%	28,722,160	28,251,422	98.4%
余剰分(不足分)	△6,241,068	△6,285,286	100.7%	△7,797,100	△7,740,647	99.3%	△7,716,440	△7,712,715	100.0%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	18,995,943	18,594,825	97.9%	20,604,903	20,169,812	97.9%	21,005,720	20,538,707	97.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3 億 49 百万円 (1.4%) の減少、純資産は約 4 億 1 百万円 (2.1%) の減少、負債は約 52 百万円 (0.8%) の増加となりました。

全体会計では資産は約 4 億 83 百万円 (1.7%) の減少、純資産は約 4 億 35 百万円 (2.1%) の減少、負債は約 48 百万円 (0.6%) の減少となりました。連結会計では資産は約 4 億 95 百万円 (1.7%) の減少、純資産は約 4 億 67 百万円 (2.2%) の減少、負債は約 28 百万円 (0.4%) の減少となりました。

③ 平成 30 年度ニセコ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、ニセコ町が保有している資産状況についてみていきますが、単にニセコ町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29、30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、ニセコ町における資産形成の特徴が把握可能となります。

ニセコ町における資産の構成を見ると、事業用資産が 46.8%、インフラ資産が 45.1%となっており、前年度と比較して事業用資産は 1.5 ポイント上昇、インフラ資産は 2.0 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	23,476,257	23,072,361	△403,896	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	11,712,525	11,725,027	12,502	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	11,682,549	11,289,210	△393,339	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	81,183	58,124	△23,059	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	130	9,545	9,415	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,273,347	1,310,881	37,534	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	648,024	656,328	8,303	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	25,397,758	25,049,114	△348,644	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	92.4%	92.1%	99.6%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	46.1%	46.8%	101.5%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	46.0%	45.1%	98.0%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.3%	0.2%	72.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	7467.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	5.0%	5.2%	104.4%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	2.6%	2.6%	102.7%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

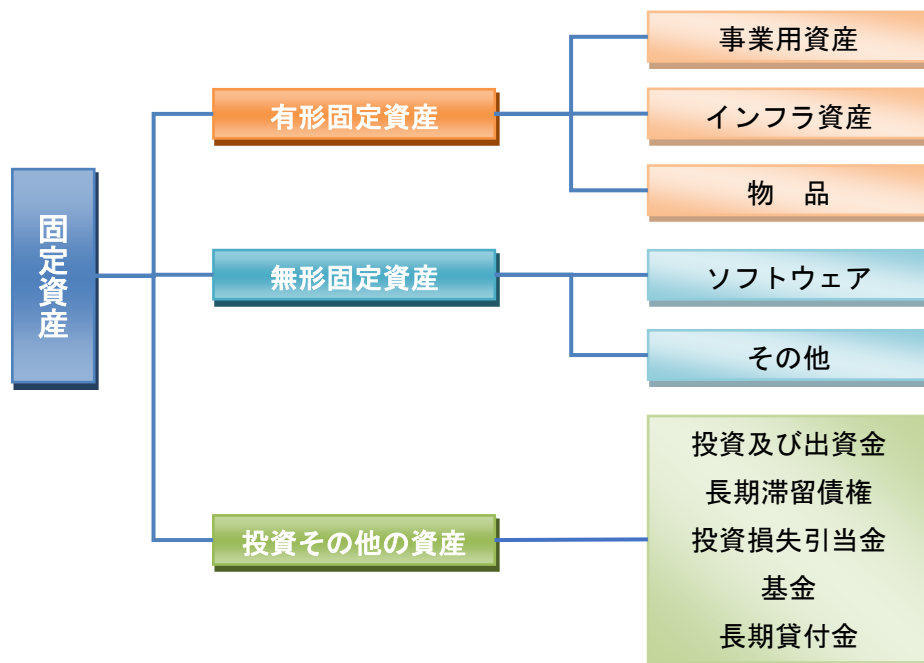
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

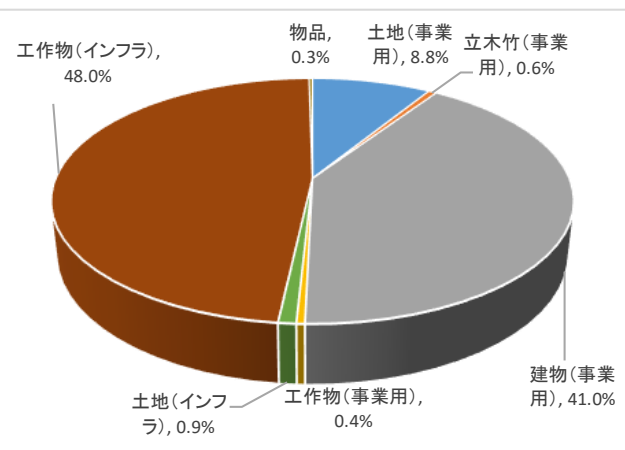


□) 有形固定資産の状況

これまでにニセコ町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,022,324	8.8%
立木竹(事業用)	138,589	0.6%
建物(事業用)	9,463,016	41.0%
工作物(事業用)	101,097	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	215,283	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	11,073,927	48.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	58,124	0.3%
合計	23,072,361	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 48.0%、次いで建物（事業用）の 41.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

ニセコ町においては、54.0%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より 3.1 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 51.7%、インフラ資産は 55.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	44,510,045	44,966,711	456,666	62,869,132
減価償却累計額	23,300,562	24,270,546	969,985	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	52.3%	54.0%	103.1%	60.7%
【参考】事業用資産	50.3%	51.7%	102.8%	-
【参考】インフラ資産	53.3%	55.1%	103.4%	-

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 平成 30 年度ニセコ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。ニセコ町の純資産比率は 74.2% で他団体と比較するとやや低い水準です。前年度と比較すると 0.7 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	25,397,758	25,049,114	△348,644	32,590,911
負債合計	6,401,815	6,454,289	52,474	6,897,929
純資産合計	18,995,943	18,594,825	△401,118	25,692,983
純資産比率	74.8%	74.2%	99.3%	78.8%
負債比率	25.2%	25.8%	102.2%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、ニセコ町は 23.1% で前年度と比べ 1.3 ポイント増加しており、他団体と比較すると地方債の割合はやや高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	25,397,758	25,049,114	△348,644	32,590,911
地方債残高	5,789,992	5,784,087	△5,905	6,040,688
資産合計対地方債割合	22.8%	23.1%	101.3%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として人件費、物件費等、その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆ 費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

● 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

● 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

● その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

● 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆ 収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,414,036	4,801,440	6,755,079
業務費用	3,185,189	3,529,031	3,852,178
人件費	929,326	956,708	1,097,980
職員給与費	738,002	763,712	889,269
賞与等引当金繰入額	44,515	46,186	56,082
退職手当引当金繰入額	55,077	55,077	55,083
その他	91,732	91,732	97,545
物件費等	2,198,813	2,456,349	2,599,589
物件費	1,158,893	1,242,867	1,331,141
維持補修費	69,903	78,673	102,130
減価償却費	970,017	1,134,218	1,165,724
その他		591	594
その他の業務費用	57,050	115,974	154,609
支払利息	44,158	71,079	71,321
徴収不能引当金繰入額	14	△476	△476
その他	12,878	45,371	83,764
移転費用	1,228,847	1,272,409	2,902,901
補助金等	798,189	1,063,768	1,899,188
社会保障給付	206,938	206,938	1,001,655
他会計への繰出金	222,912		
その他	808	1,703	2,058
経常収益	333,840	494,895	515,041
使用料及び手数料	154,503	296,106	302,378
その他	179,338	198,789	212,663
純経常行政コスト	4,080,195	4,306,545	6,240,038
臨時損失	31,034	31,034	31,034
災害復旧事業費	31,034	31,034	31,034
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	31,398	31,398	31,398
資産売却益	31,398	31,398	31,398
その他			
純行政コスト	4,079,831	4,306,181	6,239,674

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約44億14百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億34百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40億80百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約40億80百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約43億06百万円、連結会計で約62億40百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円、%)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	4,028,378	4,414,036	109.6%	4,696,959	4,801,440	102.2%	6,753,053	6,755,079	100.0%
業務費用	2,851,958	3,185,189	111.7%	3,183,083	3,529,031	110.9%	3,399,848	3,852,178	113.3%
人件費	703,086	929,326	132.2%	729,500	956,708	131.1%	829,210	1,097,980	132.4%
職員給与費	726,774	738,002	101.5%	751,593	763,712	101.6%	833,685	889,269	106.7%
賞与等引当金繰入額	43,343	44,515	102.7%	44,821	46,186	103.0%	51,121	56,082	109.7%
退職手当引当金繰入額	△152,649	55,077	-36.1%	△152,649	55,077	-36.1%	△145,793	55,083	-37.8%
その他	85,618	91,732	107.1%	85,735	91,732	107.0%	90,197	97,545	108.1%
物件費等	2,092,845	2,198,813	105.1%	2,367,284	2,456,349	103.8%	2,458,170	2,599,589	105.8%
物件費	1,045,604	1,158,893	110.8%	1,130,153	1,242,867	110.0%	1,186,207	1,331,141	112.2%
維持補修費	61,784	69,903	113.1%	90,549	78,673	86.9%	105,798	102,130	96.5%
減価償却費	978,373	970,017	99.1%	1,138,218	1,134,218	99.6%	1,157,797	1,165,724	100.7%
その他	7,083		0.0%	8,364	591	7.1%	8,367	594	7.1%
その他の業務費用	56,027	57,050	101.8%	86,300	115,974	134.4%	112,467	154,609	137.5%
支払利息	52,840	44,158	83.6%	82,142	71,079	86.5%	82,327	71,321	86.6%
徴収不能引当金繰入額	△1,771	14	-0.8%	△1,508	△476	31.6%	△1,505	△476	31.6%
その他	4,958	12,878	259.7%	5,666	45,371	800.8%	31,645	83,764	264.7%
移転費用	1,176,420	1,228,847	104.5%	1,513,876	1,272,409	84.0%	3,353,206	2,902,901	86.6%
補助金等	736,661	798,189	108.4%	1,051,615	1,063,768	101.2%	2,055,215	1,899,188	92.4%
社会保障給付	198,237	206,938	104.4%	198,237	206,938	104.4%	1,033,646	1,001,655	96.9%
他会計への繰出金	241,023	222,912	92.5%			-			-
その他	499	808	161.8%	264,024	1,703	0.6%	264,345	2,058	0.8%
経常収益	322,564	333,840	103.5%	520,032	494,895	95.2%	535,358	515,041	96.2%
使用料及び手数料	154,024	154,503	100.3%	291,042	296,106	101.7%	296,273	302,378	102.1%
その他	168,539	179,338	106.4%	228,991	198,789	86.8%	239,085	212,663	88.9%
純経常行政コスト	3,705,814	4,080,195	110.1%	4,176,927	4,306,545	103.1%	6,217,695	6,240,038	100.4%
臨時損失	2,600	31,034	1193.6%	2,600	31,034	1193.6%	2,600	31,034	1193.4%
災害復旧事業費		31,034	-		31,034	-		31,034	-
資産除売却損			-			-			-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他	2,600		0.0%	2,600		0.0%	2,600		0.0%
臨時利益	5,293	31,398	593.2%	5,293	31,398	593.2%	5,293	31,398	593.2%
資産売却益	5,293	31,398	593.2%	5,293	31,398	593.2%	5,293	31,398	593.2%
その他			-			-			-
純行政コスト	3,703,121	4,079,831	110.2%	4,174,234	4,306,181	103.2%	6,215,003	6,239,674	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 3 億 86 百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 11 百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 3 億 74 百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 3 億 77 百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 1 億 32 百万円の増加、連結会計で約 25 百万円の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、ニセコ町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

ニセコ町においては、業務費用が72.2%、移転費用が27.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.1%、物件費等に49.8%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			16団体	1団体	1団体
経常費用	4,028,378	4,414,036	385,658	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	2,851,958	3,185,189	333,231	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	703,086	929,326	226,240	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	2,092,845	2,198,813	105,968	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	56,027	57,050	1,022	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	1,176,420	1,228,847	52,427	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目（経常費用 に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			16団体	1団体	1団体
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	70.8%	72.2%	101.9%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	17.5%	21.1%	120.6%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	52.0%	49.8%	95.9%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.4%	1.3%	92.9%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	29.2%	27.8%	95.3%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。ニセコ町における減価償却費の構成割合は22.0%であり前年度と比較し9.5ポイント低下していますが、人口1万人未満の自治体平均とほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	978,373	970,017	△8,356	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	4,028,378	4,414,036	385,658	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	24.3%	22.0%	90.5%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	21,209,613	20,705,709	△503,904	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.7%	101.6%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	25,397,758	25,049,114	△348,644	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	3.9%	100.5%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

ニセコ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.1%、扶助費である社会保障給付が4.7%、他会計の負担分である繰出金が5.1%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	4,028,378	4,414,036	385,658	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	1,176,420	1,228,847	52,427	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	736,661	798,189	61,528	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	198,237	206,938	8,701	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	241,023	222,912	△18,111	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	499	808	309	13,841	29,956	53,896	530,132
項目（経常費用 に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.2%	27.8%	95.3%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	18.3%	18.1%	98.9%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	4.9%	4.7%	95.3%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	6.0%	5.1%	84.4%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	147.7%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆ 余剰分の計算

● 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

● 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

◆ 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

● 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

● 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

● 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,995,943	20,604,903	21,006,160
純行政コスト(△)	△4,079,831	△4,306,181	△6,239,674
財源	3,678,714	3,871,091	5,798,317
税金等	3,070,501	3,260,678	4,283,758
国県等補助金	608,213	610,413	1,514,559
本年度差額	△401,118	△435,091	△441,357
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△401,118	△435,091	△467,453
本年度末純資産残高	18,594,825	20,169,812	20,538,707

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約4億1百万円の減少となっています。また、全体会計で約4億35百万円の減少、連結会計で4億67百万円の減少でとなっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円、％）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	19,215,665	18,995,943	98.9%	20,775,449	20,604,903	99.2%	21,064,864	21,006,160	99.7%
純行政コスト(△)	△3,703,121	△4,079,831	110.2%	△4,174,234	△4,306,181	103.2%	△6,215,003	△6,239,674	100.4%
財源	3,483,399	3,678,714	105.6%	4,003,688	3,871,091	96.7%	6,075,858	5,798,317	95.4%
税金等	3,016,325	3,070,501	101.8%	3,483,279	3,260,678	93.6%	4,910,127	4,283,758	87.2%
国県等補助金	467,074	608,213	130.2%	520,409	610,413	117.3%	1,165,731	1,514,559	129.9%
本年度差額	△219,722	△401,118	182.6%	△170,546	△435,091	255.1%	△139,145	△441,357	317.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△219,722	△401,118	182.6%	△170,546	△435,091	255.1%	△59,151	△467,453	790.3%
本年度末純資産残高	18,995,943	18,594,825	97.9%	20,604,903	20,169,812	97.9%	21,006,160	20,538,707	97.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.1ポイントの低下、全体会計では2.1ポイント低下、連結会計では2.2ポイント低下しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書 （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,387,755	3,581,212	5,494,085
業務費用支出	2,158,909	2,308,803	2,591,194
移転費用支出	1,228,847	1,272,409	2,902,891
業務収入	3,771,885	4,128,762	6,069,828
臨時支出	31,034	31,034	31,034
臨時収入			
業務活動収支	353,095	516,516	544,709
【投資活動収支】			
投資活動支出	751,855	783,861	858,969
投資活動収入	416,977	416,977	468,308
投資活動収支	△334,879	△366,884	△390,661
【財務活動収支】			
財務活動支出	646,559	786,151	795,767
財務活動収入	634,086	642,686	646,367
財務活動収支	△12,473	△143,465	△149,400
本年度資金収支額	5,744	6,167	4,647
前年度末資金残高	154,303	156,317	271,183
比例連結割合変更に伴う差額			△45,695
本年度末資金残高	160,047	162,484	230,136

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6百万円の余剰となり、資金残高は約1億60百万円に増加しました。全体で約6百万円の余剰で、資金残高は約1億62百万円に増加しました。連結で約5百万円の余剰で、資金残高は約2億30百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,387,755	3,581,212	5,494,085
業務費用支出	2,158,909	2,308,803	2,591,194
人件費支出	873,077	900,266	1,041,095
物件費等支出	1,237,677	1,331,829	1,434,939
支払利息支出	44,158	71,079	71,321
その他の支出	3,996	5,629	43,839
移転費用支出	1,228,847	1,272,409	2,902,891
補助金等支出	798,189	1,063,768	1,899,178
社会保障給付支出	206,938	206,938	1,001,655
他会計への繰出支出	222,912		
その他の支出	808	1,703	2,058
業務収入	3,771,885	4,128,762	6,069,828
税収等収入	3,070,171	3,263,298	4,284,370
国県等補助金収入	374,798	376,998	1,281,143
使用料及び手数料収入	153,812	295,912	302,184
その他の収入	173,104	192,555	202,130
臨時支出	31,034	31,034	31,034
災害復旧事業費支出	31,034	31,034	31,034
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	353,095	516,516	544,709
【投資活動収支】			
投資活動支出	751,855	783,861	858,969
公共施設等整備費支出	566,842	582,647	604,933
基金積立金支出	173,713	189,914	234,850
投資及び出資金支出			
貸付金支出	11,300	11,300	19,186
その他の支出			
投資活動収入	416,977	416,977	468,308
国県等補助金収入	233,415	233,415	233,416
基金取崩収入	145,164	145,164	173,854
貸付金元金回収収入	7,000	7,000	15,213
資産売却収入	31,398	31,398	31,398
その他の収入			14,428
投資活動収支	△334,879	△366,884	△390,661
【財務活動収支】			
財務活動支出	646,559	786,151	795,767
地方債等償還支出	639,995	779,586	788,505
その他の支出	6,564	6,564	7,262
財務活動収入	634,086	642,686	646,367
地方債等発行収入	634,086	642,686	646,367
その他の収入			
財務活動収支	△12,473	△143,465	△149,400
本年度資金収支額	5,744	6,167	4,647
前年度末資金残高	154,303	156,317	271,183
比例連結割合変更に伴う差額			△45,695
本年度末資金残高	160,047	162,484	230,136

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円、%)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,202,161	3,387,755	105.8%	3,710,591	3,581,212	96.5%	5,740,580	5,494,085	95.7%
業務費用支出	2,025,741	2,158,909	106.6%	2,196,715	2,308,803	105.1%	2,387,093	2,591,194	108.6%
人件費支出	853,471	873,077	102.3%	879,842	900,266	102.3%	972,476	1,041,095	107.1%
物件費等支出	1,114,471	1,237,677	111.1%	1,229,080	1,331,829	108.4%	1,300,871	1,434,939	110.3%
支払利息支出	52,840	44,158	83.6%	82,142	71,079	86.5%	82,327	71,321	86.6%
その他の支出	4,958	3,996	80.6%	5,650	5,629	99.6%	31,419	43,839	139.5%
移転費用支出	1,176,420	1,228,847	104.5%	1,513,876	1,272,409	84.0%	3,353,487	2,902,891	86.6%
補助金等支出	736,661	798,189	108.4%	1,051,615	1,063,768	101.2%	2,055,496	1,899,178	92.4%
社会保障給付支出	198,237	206,938	104.4%	198,237	206,938	104.4%	1,033,646	1,001,655	96.9%
他会計への繰出支出	241,023	222,912	92.5%			-			-
その他の支出	499	808	161.8%	264,024	1,703	0.6%	264,345	2,058	0.8%
業務収入	3,810,882	3,771,885	99.0%	4,534,227	4,128,762	91.1%	6,619,579	6,069,828	91.7%
税収等収入	3,023,458	3,070,171	101.5%	3,496,032	3,263,298	93.3%	4,922,361	4,284,370	87.0%
国県等補助金収入	467,074	374,798	80.2%	520,409	376,998	72.4%	1,165,855	1,281,143	109.9%
使用料及び手数料収入	154,392	153,812	99.6%	291,377	295,912	101.6%	296,609	302,184	101.9%
その他の収入	165,957	173,104	104.3%	226,408	192,555	85.0%	234,754	202,130	86.1%
臨時支出		31,034	-		31,034	-		31,034	-
災害復旧事業費支出		31,034	-		31,034	-		31,034	-
その他の支出			-			-			-
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	608,721	353,095	58.0%	823,636	516,516	62.7%	878,999	544,709	62.0%
【投資活動収支】			-			-			-
投資活動支出	514,744	751,855	146.1%	673,341	783,861	116.4%	722,984	858,969	118.8%
公共施設等整備費支出	424,858	566,842	133.4%	583,455	582,647	99.9%	594,950	604,933	101.7%
基金積立金支出	85,286	173,713	203.7%	85,286	189,914	222.7%	118,063	234,850	198.9%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	4,600	11,300	245.7%	4,600	11,300	245.7%	9,970	19,186	192.4%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	68,151	416,977	611.8%	74,351	416,977	560.8%	122,962	468,308	380.9%
国県等補助金収入		233,415	-		233,415	-		233,416	-
基金取崩収入	55,858	145,164	259.9%	62,058	145,164	233.9%	86,784	173,854	200.3%
貸付金元金回収収入	7,000	7,000	100.0%	7,000	7,000	100.0%	14,398	15,213	105.7%
資産売却収入	5,293	31,398	593.2%	5,293	31,398	593.2%	5,293	31,398	593.2%
その他の収入			-			-	16,487	14,428	87.5%
投資活動収支	△446,593	△334,879	75.0%	△598,990	△366,884	61.3%	△600,021	△390,661	65.1%
【財務活動収支】			-			-			-
財務活動支出	670,751	646,559	96.4%	805,728	786,151	97.6%	811,854	795,767	98.0%
地方債等償還支出	665,402	639,995	96.2%	800,379	779,586	97.4%	806,058	788,505	97.8%
その他の支出	5,349	6,564	122.7%	5,349	6,564	122.7%	5,796	7,262	125.3%
財務活動収入	493,875	634,086	128.4%	566,133	642,686	113.5%	566,133	646,367	114.2%
地方債等発行収入	493,875	634,086	128.4%	566,133	642,686	113.5%	566,133	646,367	114.2%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△176,876	△12,473	7.1%	△239,595	△143,465	59.9%	△245,721	△149,400	60.8%
本年度資金収支額	△14,748	5,744	-38.9%	△14,949	6,167	-41.3%	33,257	4,647	14.0%
前年度末資金残高	169,052	154,303	91.3%	171,266	156,317	91.3%	158,696	271,183	170.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	79,230	△45,695	-57.7%
本年度末資金残高	154,303	160,047	103.7%	156,317	162,484	103.9%	271,183	230,136	84.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 30 年度 ニセコ町 財務分析（一般会計等）

これまででは、ニセコ町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではニセコ町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、ニセコ町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 74.2%で平均値の 75.5%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの資産額は 485 万円で平均値の 793 万円の 0.61 倍
- 住民一人当たりの負債額は 125 万円で平均値の 173 万円の 0.72 倍
- 資産老朽化率は 54.0%で平均値の 60.7%の 0.89 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 79 万円で平均値 122 万円の 0.65 倍
- 受益者負担割合は 7.6%で平均値 6.2%の 1.23 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.8%	74.2%	99.2%	75.5%

ニセコ町の純資産比率は、74.2%となっています。前年度より減少していますが、平均値とほぼ同水準です。

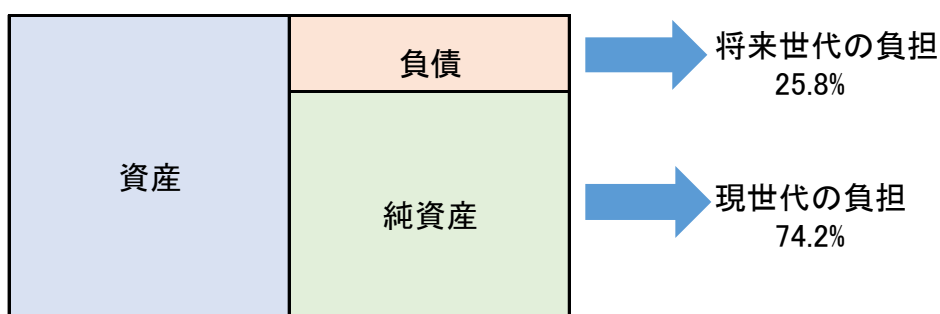
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

ニセコ町の場合だと、自己資金が74.2万円、借金が25.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	491万円	485万円	98.8%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 5,167 人で算出しています。

ニセコ町の「住民一人当たりの資産額」は 485 万円で、前年度より減少し、平均値の 793 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	124万円	125万円	100.8%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。ニセコ町は前年度より増加していますが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.3%	54.0%	103.3%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.3%	51.7%	102.8%	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.3%	55.1%	103.4%	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

ニセコ町の指標は、54.0%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 51.7%、インフラ資産が 55.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	72万円	79万円	109.7%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

ニセコ町は 79 万円で、前年度より増加していますが、平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	8.0%	7.6%	95.0%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

ニセコ町の受益者負担割合は 7.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合が他団体と比較して高い水準です。

